



## 2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 博貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年10月期第3四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	1,378	6.3	△23	—	△95	—	△75	—	△98	—
2020年10月期第3四半期	1,297	—	67	—	1	—	5	—	126	—

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期 △171百万円(—%) 2020年10月期第3四半期 114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	△13.75	—
2020年10月期第3四半期	31.70	31.48

(注) 1. 2019年10月期末より連結財務諸表を作成しているため、2020年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	3,490	2,860	81.4
2020年10月期	2,381	1,547	64.5

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 2,842百万円 2020年10月期 1,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2021年10月期の1株当たり配当金については未定です。

## 3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年10月期の見通しにつきましては、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とし、記載していません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年10月期3Q	7,491,036株	2020年10月期	4,004,600株
2021年10月期3Q	28,337株	2020年10月期	28,306株
2021年10月期3Q	7,175,676株	2020年10月期3Q	3,976,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年10月期の業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 当社は、2021年9月10日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年11月1日～2021年7月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続いております。4月に入り政府による3度目の緊急事態宣言が発令され、さらに7月には4度目の宣言に至り、経済活動の停滞は著しく、大変厳しい状況となりました。感染拡大は収束するどころか感染者数は増加し、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画(2019年10月期～2022年10月期)における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当第3四半期連結累計期間においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は、他社のLMSからのリプレースの獲得が進む一方、DX関連のeラーニングコンテンツへの需要が増加しつつあります。また、低収益かつ事業間のシナジー効果が発揮されにくいビデオ収録・映像配信は終了し、最も収益性の高い事業およびプロダクトへの集中に転じております。アカデミー事業は、前連結会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、システムエンジニアリングの稼働率は100%を維持、会計システムのカスタマイズ開発案件の納品といった新しい取り組みにも至りました。その結果、のれん償却額を含めたセグメント利益も黒字を継続、安定的な黒字体質を維持しております。インキュベーション事業は、提携企業との協力のもとNFTマーケットプレイスの開発に着手しており、先進技術を用いた新たなサービスアプリケーションの提供に向けて活動しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,378百万円(前年同四半期比81百万円のプラス)、EBITDA△23百万円(前年同四半期は67百万円)、営業損失95百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)、経常損失75百万円(前年同四半期は経常利益5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円(前年同四半期は四半期純利益126百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 「SLAP」</li> <li>各種研修講座・サービス</li> <li>研修・eラーニングコンテンツ</li> <li>ビデオ収録・映像配信(2021年6月末にて廃止)</li> </ul>
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」</li> <li>IT技術者の紹介および派遣事業</li> <li>フリーランスマッチング事業</li> </ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの受託開発</li> <li>経営および各種コンサルティング事業</li> <li>投融資業</li> </ul>

## [Eラーニング事業]

クシムの法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、研修の実施方法の変更によりLMS導入検討する企業が増加しております。その中でも他社のLMSから当社のLMSへのオンプレミスのリプレースニーズが顕在化しておりましたが、この度大型案件を受注できたことにより、さらにオンプレミスのリプレースニーズを取り込んでまいります。

eラーニングコンテンツの販売及び各種研修サービスについては、新入社員研修でのeラーニングコンテンツの利用や企業におけるDX関連ビジネスの教育ニーズにより先端分野のeラーニングコンテンツの需要が堅調に増加しております。一方、集合研修は新型コロナウイルスの影響を受け需要が減少いたしました。

コンテンツ制作サービスについては、オーダーメイドeラーニングコンテンツの制作案件が堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えするべく、引き続き対応してまいります。

Eラーニング事業はビデオ収録・映像配信の低収益性事業を終了し最も収益性の高い事業へ集中いたします。

また、eラーニングコンテンツを新たに増やしていくことでより収益性の高い事業へと変革する準備が整いましたので、さらに事業を推進してまいります。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開しております。同社はコンシューマ向け製品を中心にeコマース販売のみならず、法人販売、店頭販売も全国的に展開しており、近年ではこの販売網を活用し、ソフトウェアのみならず、パソコン周辺機器の販売にも注力を行っております。この6月にはデジタルストレージ製品の大手中国メーカーTerraMaster System Limited（テラマスター システムリミテッド/所在地：深セン）社と日本国内総販売代理店契約を締結致しまして、7月からeコマース販売、法人販売を展開し始めております。

以上の結果、売上高820百万円（前年同四半期比193百万円のプラス）、EBITDA91百万円（前年同四半期比84百万円のマイナス）、セグメント利益69百万円（前年同四半期比87百万円のマイナス）となりました。

#### [アカデミー事業]

アカデミー事業は、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、上半期に引き続き、直近第3四半期においても単月黒字を継続しています。

クシムソフトにおけるSES事業は、稼働率100%維持を継続しました（目標稼働率は96%）。2021年4月のクシムソフトによるクシムテクノロジーズ吸収合併は、同じSES事業同士によるエンジニアチーム化の促進にも繋がったことで、稼働率100%を維持しつつエンジニア単価のベースアップにも寄与した合併となりました。業界全体として新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等が続く厳しい状態のなかでも稼働率100%を維持できた要因は、グループシナジーを活かした案件拡大を追求し、より上位スキルの案件を経験したことでエンジニアの市場価値の底上げに繋がったことでプロジェクト異動時のリードタイムが短縮したことによります。

受託開発も同様にグループシナジーを活かした案件獲得の中でも先端分野（AIやブロックチェーンを活用したシステム）に対する画面等の開発実現と、昨年度より取り組みを強化してきた会計パッケージのカスタマイズ案件の開発が遅滞なく納品完了しております。また過去の受託開発にて納めたシステムのバージョンアップ対応等、順調に案件レコードの追加をし、今後も拡大傾向にあります。

ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしております。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における月末・月初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」のLIFE対応、新たなブラウザ対応(Chrome、Edge、Safari)など、システム開発に注力し、さらなる機能向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高506百万円（前年同四半期比25百万円のマイナス）、EBITDA54百万円（前年同四半期は3百万円のマイナス）、セグメント利益10百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。

なお、クシムソフト及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額41百万円は当セグメント利益に含めております。

#### [インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

第3四半期連結会計期間においては、資本業務提携の一環としてチューリング株式会社とNFTマーケットプレイスの開発に着手しました。アート・サブカルチャー・IP（知的財産）などを含む日本の文化をNFT（※）化し、ユーザー間で売買できるフロントエンドアプリケーションの開発を目指します。本アプリケーションはユーザーによるNFTの売買プラットフォーム機能に加え、ユーザー間の投げ銭機能も実装する予定です。

インキュベーション事業は、これまで株主様向け議決権行使プラットフォーム、暗号資産のレンディングサービス

アプリケーション、暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムなどの開発実績があります。引き続き、提携企業各社の先進性やノウハウを活用し、先端技術を応用するシステム開発請負の獲得をすることで確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高75百万円（前年同四半期比81百万円のマイナス）、EBITDA19百万円（前年同四半期比6百万円のマイナス）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比8百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額4百万円は当セグメント利益に含めております。

※ Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,109百万円増加し3,490百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて951百万円増加し1,891百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて157百万円増加し1,598百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加し、敷金及び保証金が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円減少し630百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて136百万円減少し284百万円となりました。これは主に買掛金が減少し、前受収益が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて66百万円減少し345百万円となりました。これは主に長期借入金が増加し、リース負債が減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加し2,860百万円となりました。これは主に資本金が増加し、資本剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況である点、また、当社グループは進行期においてM&Aによる非連続な成長を志向していること、かつ、本年度中に業態のトランスフォーメーションを一気に推進していく方針です。そのため、本決算短信を公表する時点では信頼性の高い業績数値を合理的に算出することが困難であることから業績予測については開示しておりません。

業績予測については、当期間中に実施したいM&A案件が成約し、そのうえで、合理的に連結業績の見通しが予想可能になった時点で公表する予定であります。それまでは、中期経営目標を羅針盤として、着実に成長を図ってまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,191	1,631,395
売掛金	314,886	106,041
商品及び製品	33,436	35,458
原材料及び貯蔵品	4,879	5,656
その他	34,680	113,416
流動資産合計	940,074	1,891,967
固定資産		
有形固定資産	31,138	13,650
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	88,122
のれん	250,419	203,920
その他	1,626	2,961
無形固定資産合計	358,757	295,005
投資その他の資産		
長期貸付金	308,000	288,000
敷金及び保証金	49,685	6,639
投資有価証券	643,436	877,420
繰延税金資産	33,977	57,512
その他	16,106	60,660
投資その他の資産合計	1,051,206	1,290,233
固定資産合計	1,441,102	1,598,889
資産合計	2,381,177	3,490,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,297	34,713
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,195	65,196
未払法人税等	20,365	11,774
賞与引当金	14,005	18,956
前受収益	58,687	45,228
役員退職慰労引当金	310	330
返品調整引当金	1,829	4,444
その他	126,512	74,313
流動負債合計	421,203	284,958
固定負債		
長期借入金	338,963	290,541
その他	73,181	54,852
固定負債合計	412,144	345,393
負債合計	833,347	630,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,940	1,459,010
資本剰余金	667,838	1,420,908
利益剰余金	127,204	642
自己株式	△12,656	△12,676
株主資本合計	1,488,327	2,867,885

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,913	△25,139
その他の包括利益累計額合計	47,913	△25,139
新株予約権	11,588	17,759
純資産合計	1,547,829	2,860,505
負債純資産合計	2,381,177	3,490,857



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	1,297,464	1,378,714
売上原価	916,559	1,076,665
売上総利益	380,904	302,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,791	33,295
給料手当及び賞与	92,190	76,493
法定福利費	22,149	16,206
賞与引当金繰入額	4,011	3,368
販売促進費	4,323	7,766
広告宣伝費	5,266	21,015
賃借料	26,631	15,276
支払報酬	38,822	56,296
減価償却費	4,663	4,380
のれん償却額	44,035	46,498
その他	104,564	116,515
販売費及び一般管理費合計	379,450	397,114
営業利益又は営業損失(△)	1,453	△95,065
営業外収益		
受取利息	1,608	4,539
無効ユニット収入	1,196	705
有価証券売却益	826	—
助成金収入	1,977	22,710
その他	367	2,248
営業外収益合計	5,976	30,204
営業外費用		
支払利息	1,344	1,886
投資事業組合運用損	—	8,297
その他	157	423
営業外費用合計	1,501	10,606
経常利益又は経常損失(△)	5,928	△75,467
特別利益		
固定資産売却益	—	366
負ののれん発生益	135,180	—
特別利益合計	135,180	366
特別損失		
固定資産売却損	2,415	—
減損損失	12,089	—
ライセンス廃棄損	—	178
事業撤退損	—	41,456
特別損失合計	14,504	41,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,603	△116,735
法人税、住民税及び事業税	22,849	7,293
法人税等調整額	△22,294	△25,301
法人税等合計	554	△18,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,048	△98,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	126,048	△98,728

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,048	△98,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,759	△73,053
その他の包括利益合計	△11,759	△73,053
四半期包括利益	114,289	△171,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,289	△171,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月2日から2020年12月9日までの間に、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）の権利行使による払込みを受けました。この結果、当3四半期連結累計期間において資本金が753,070千円、資本準備金が753,070千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,459,010千円、資本剰余金が1,420,908千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,341	525,645	145,477	1,297,464	—	1,297,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,520	11,794	18,314	△18,314	—
計	626,341	532,165	157,271	1,315,778	△18,314	1,297,464
セグメント利益又は損 失(△)	157,647	△49,012	23,322	131,957	△130,503	1,453

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△130,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社クシムテクノロジーズ(2020年5月1日付で株式会社東京テックから商号変更、2021年4月1日付で株式会社クシムソフトとの吸収合併により消滅)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、79,462千円増加しております。

株式会社イーフロンティアの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結会計期間末の「Eラーニング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、312,215千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、株式会社イーフロンティアの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては135,180千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において33,077千円であります。

「アカデミー事業」セグメントにおいて、株式会社ケア・ダイナミクスの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,214千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	820,064	489,098	69,551	1,378,714	—	1,378,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,344	5,850	23,194	△23,194	—
計	820,064	506,442	75,401	1,401,908	△23,194	1,378,714
セグメント利益又は損 失(△)	69,969	10,417	14,907	95,294	△190,360	△95,065

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△190,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失を計上し、四半期連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において13,295千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、当社は「Eラーニング事業」セグメントにおいてビデオ収録・映像配信事業を廃止いたしました。この結果、各セグメントに属する主要製品及びサービスは次のとおりとなりました。

セグメント	主要製品及びサービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人向け学習管理システム「iStudy LMS」「SLAP」</li> <li>各種研修講座・サービス</li> <li>研修・eラーニングコンテンツ</li> </ul>
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」</li> <li>IT技術者の紹介および派遣事業</li> <li>フリーランスマッチング事業</li> </ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの受託開発</li> <li>経営および各種コンサルティング事業</li> <li>投融資業</li> </ul>

(注) 報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2021年8月12日開催の当社取締役会において、WCP/I投資事業組合を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権(停止要請条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年8月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

## 1. 概要

(1)	割当日	2021年8月30日
(2)	発行新株予約権数	18,600個(注)
(3)	発行価額	新株予約権1個につき金692円(総額12,871,200円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数:1,860,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は231円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,860,000株であります。
(5)	資金調達額(差引手取概算額)	759,585,200円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額414.9円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所(以下「東証」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。)に、当該修正日以降修正されず。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合とは行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	WCP/I投資事業組合に対する第三者割当方式
(8)	権利行使期間	2021年8月31日～2023年8月31日
(9)	資金の使途	暗号資産運用資金への充当
(10)	その他	当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社とWCP/I投資事業組合(以下「割当予定先」といいます。)との間で締結した買取契約において合意しております。 ①当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること ②割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取ることに ③割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(発行決議日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。))で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。

## 2. 行使の状況

2021年8月31日から2021年9月9日までにおける本新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の概要は、次の通りであります。

(1)行使新株予約権個数	1,040個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 104,000株
(3)増加した資本金	19,799千円
(4)増加した資本準備金	19,799千円

以上により、発行した株式数は、104,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ19,799千円増加し、2021年9月9日現在の発行済株式総数は7,595,036株、資本金は1,478,810千円、資本準備金は1,219,937千円となっております。

(株式交付制度に基づく株式交付子会社の株式の譲渡し)

当社及び当社連結子会社の株式会社クシムソフト(以下「クシムソフト」といいます。)は、2021年8月2日開催の

取締役会において、株式会社C A I C A（以下「C A I C A」といいます。）が行う株式会社Zaif Holdings（以下「Zaif HD」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付に申込みを行うことを決議し、同日付で申込み等所定の手続きを経た上で、2021年8月31日にC A I C A株式が交付されました。

これに伴う2021年10月期連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響については、現在精査中でありませ

#### 1. 本株式交付の日程

当社取締役会決議日	2021年8月2日
本株式交付申込日	2021年8月2日
本株式交付実施日（効力発生日）	2021年8月31日

#### 2. 本株式交付の方法

C A I C Aを株式交付親会社、Zaif HDを株式交付子会社とする株式交付

#### 3. 本株式交付に係る割当の内容

本株式交付に係る株式交付比率Zaif HD株式1株に対し、C A I C A株式2,558.14株交付

#### 4. 当社およびクシムソフトが申込みをしたZaif HD株式数と株式交付後に保有するC A I C A株式数

##### ① 株式交付申込株数

当社	830株
クシムソフト	34株

##### ② 株式交付効力発生後に交付されたC A I C A株式数

当社	2,123,256株
クシムソフト	86,976株

なお、1株に満たない端数株式は現金の交付を受けております。